速報版は、居住地など属性別で単純集計した結果であり、
詳細な分析は今後実施し、結果を公表する予定。

資料 2 - 6

令和7年度県内・県外若年層社会増減要因アンケート 調査結果（速報）

令和7年9月8日
福島県復興・総合計画課

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査 調査結果（速報）

- 調査目的
進学・就職・転職等の居住地選択を行う主要な局面における、県内への定着及び県外への転出の背景などから、「なぜ福島を選んだのか／選ばなかったのか」の要因を分析し、官民連携・共創チームも含め、本県における人口減少対策の取組の検討に活用する。
- 期 間：令和7年7月18日（金）～令和7年7月29日（金）
- 対 象：福島県内在住者（Uターン、県外出身者含む）及び首都圏在住の福島県出身者（Webアンケート会社に登録している18歳～39歳の男女）
※Uターン意向の背景等を把握するため、40歳代を対象に含めている。
- 調査方法：Webアンケート
- 回答件数：2,069件（うち男性：822件、女性：1247件）
- 主な調査項目
 - 1 進学先選択時における転出・転入の要因
 - 2 就職先選択時における転出・転入の要因
 - 3 福島県へのUIJターンの要因

回答者の基本情報

<男女内訳>

<年齢内訳>

<現在の居住地内訳>

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査 調査結果（速報）

1 進学先選択時の転出・転入の要因

Q6 高校卒業後の進路

- 大学進学
- 専門学校進学
- 短大進学
- 就職
- その他

Q7 進学した地域

- 福島県
- 東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）
- 宮城県
- 北関東（茨城県・栃木県・群馬県）
- その他の東北（青森県・岩手県・秋田県・山形県）
- その他

Q10 進学先地域の検討

- 福島県内の学校だけ受験した
- 福島県内・県外両方の学校を受験した
- 福島県外の学校だけ受験した

Q13 進学先を選んだ理由

Q14 福島県の学校に進学しなかった理由

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査 調査結果（速報）

2 就職先選択時の転出・転入の要因

Q15 初めて就職した企業本社

Q19 就職企業と居住地域の優先度

Q20 就職先地域の検討

Q23 就職先を選んだ理由

Q24 県内企業で就職しなかった理由

Q25 就職先情報の入手先

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査 調査結果（速報）

2 就職先選択時の転出・転入の要因

Q26 福島県内企業でのインターンシップ参加の有無

Q51 福島県内企業の認知度

Q52 福島県内企業のことを「知る機会」の有無

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査 調査結果（速報）

3 福島県へのUIターン要因

Q29 福島県にUIターンした年齢

Q30 福島県にUIターンした理由

Q31 福島県へのUターン予定

Q32 これから福島県にUターンする場合の理由

Q33 福島県にUターンすることが困難な理由

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査 調査結果（速報）

3 福島県へのUIターン要因

Q34 居住地選択の際に重視する項目

【付属】
県内・県外若年層社会増減要因アンケート
調査結果（全体）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（基本属性）

ID 性別

○回答者の性別をみると、男性が39.7%、女性が60.3%となった。

(単一回答)

ID 年齢

○回答者の年齢をみると、「45才～49才」の割合が最も高く23.7%となっている。次いで、「40才～44才（23.2%）」、「35才～39才（21.4%）」となっている。

(単一回答)

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（スクリーニング調査1）

SQ1 あなたのご職業をお答えください。

○「企業・団体等の正規職員」の割合が最も高く44.3%となっている。次いで、「パート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託社員（24.7%）」、「専業主婦・主夫（9.5%）」となっている。

(単一回答)

SQ2 あなたの最終学歴をお答えください。

○「高校卒」の割合が最も高く37.3%となっている。次いで、「大学卒（32.7%）」、「専門学校卒（17.5%）」となっている。

(単一回答)

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（スクリーニング調査2）

SR3 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。

- 「福島県」の割合が最も高く78.3%となっている。次いで、「東京都（10.5%）」、「埼玉県（4.3%）」となっている。

(単一回答)

SR4 あなたが、高校卒業年齢（18歳になる年）の時に住んでいた都道府県をお答えください。
※該当の期間中、複数の地域にお住まいの方は、期間が最も長かった地域をお選びください。

- 「福島県」の割合が最も高く88.1%となっている。次いで、「東京圏（2.8%）」、「その他の東北（2.5%）」となっている。

(単一回答)

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査1）

- Q1（〔分岐条件〕SQ4（高校卒業年齢時の居住地）が「7福島県」の場合）
あなたが高校卒業年齢（18歳になる年）の時に、福島県内でお住まいであった市町村をお答えください。※該当の期間中、複数の地域にお住まいの方は、期間が最も長かった地域をお選びください。
- 「郡山市」の割合が最も高く20.6%となっている。次いで、「いわき市（19.1%）」、「福島市（15.7%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査2）

Q2 あなたの出身地を教えてください。

※幼少期に長く過ごした場所を出身地としてお答えください。

○「福島県」の割合が最も高く85.2%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（3.9%）」、「その他の国内（2.8%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査3）

Q3 あなたには配偶者・パートナーがいますか。

○「配偶者・パートナーがいる」の割合が最も高く59.3%となっている。次いで、「配偶者・パートナーはいない（死別を含む）（36.5%）」、「回答しない（4.2%）」となっている。

(単一回答)

Q4（〔分岐条件〕 Q3が「1配偶者・パートナーがいる」の場合）

あなたの配偶者・パートナーの出身地を教えてください。

※幼少期に長く過ごした場所を出身地としてお答えください。

○「福島県」の割合が最も高く65.6%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（16.1%）」、「その他の国内（6.4%）」となっている。

(単一回答)

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査4）

Q5 あなたには同居のご家族がいますか。

○「配偶者・パートナー」の割合が最も高く53.0%となっている。次いで、「ご本人の親（22.0%）」、「小学生の子ども（21.8%）」となっている。

Q6 あなたの高校・高専卒業直後（いわゆる「浪人」の期間は除く）の進路をお答えください。

○「大学進学」の割合が最も高く37.8%となっている。次いで、「就職（35.7%）」、「専門学校進学（16.3%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査5）

Q7（〔分岐条件〕Q6が「進学」（1～3）の場合）

あなたの進学先の地域はどこですか。

○「福島県」の割合が最も高く38.4%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（35.7%）」、「宮城県（10.4%）」となっている。

Q8（〔分岐条件〕Q6が「1 大学進学」または「2 短大進学」の場合）

あなたの進学先の学部・学科はどれに当てはまりますか。

○「文系」の割合が最も高く55.1%となっている。次いで、「理系（32.8%）」、「その他（9.3%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査6）

Q9（〔分岐条件〕Q6が「3 専門学校進学」の場合）

あなたの進学先の学科はどれに当てはまりますか。

- 「その他」の割合が最も高く44.5%となっている。次いで、「医療（27.0%）」、「情報・通信（11.0%）」となっている。

（単一回答）

Q10（〔分岐条件〕Q6が「進学」（1～3）の場合）

あなたは、進学にあたって、どの地域の学校を受験しましたか。

- 「福島県外の学校だけを受験した」の割合が最も高く55.3%となっている。次いで、「福島県内の学校だけを受験した（28.9%）」、「福島県内・県外両方の学校を受験した（15.7%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査7）

Q11（〔分岐条件〕Q6が「進学」（1～3）かつQ10が「福島県外の学校を受験した」（2・3）の場合）
 福島県外では、どの地域の学校を受験しましたか。

複数の学校を受験した場合は、すべてについてお答えください。

○「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）」の割合が最も高く60.4%となっている。次いで、「宮城県（25.6%）」、「北関東（茨城県・栃木県・群馬県）（13.9%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査8）

Q12（〔分岐条件〕Q6が「進学」（1～3）の場合）
 受験した学校のうち、どの地域の学校に合格しましたか。
 複数の学校に合格した場合は、すべてについてお答えください。
 ○「福島県」の割合が最も高く40.3%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（39.0%）」、「宮城県（13.5%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査9）

Q13（〔分岐条件〕Q6が「進学」（1～3）の場合）
 あなたが最終的な進学先を選んだ時、最大の決め手になった要素と、それ以外に考慮した要素は何ですか。

○「学部・学科」の件数が最も多く766件となっている。次いで、「将来やりたい仕事に役立つこと（取得できる資格や就職実績など）（388件）」、「実家から通えること（297件）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査10）

Q14（〔分岐条件〕Q6が「進学」（1～3）かつQ7（進学先地域）が「7福島県」以外
かつQ10が「福島県内の学校を受験した」（1・2）の場合）
あなたが最終的に福島県の学校に進学しなかったのはなぜですか。

- 「福島県の学校よりも学力レベルの高い学校に行きたかった」、「福島県以外にもっと行きたいと思う学校があった」の割合が高く、それぞれ24.8%となっている。次いで、「都会に住みたかった（18.8%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査11）

Q15（〔分岐条件〕SQ1が「9 学生」以外の場合）

あなたが学校卒業後に初めて就職した企業の本社所在地はどこですか。

- 「福島県」の割合が最も高く60.2%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（26.7%）」、「宮城県（3.5%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査12）

Q16（〔分岐条件〕Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）

学校卒業後初めての就職先で、最初に配属された勤務地はどこですか。

○「福島県」の割合が最も高く63.4%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（24.3%）」、「宮城県（3.6%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査13）

Q17（〔分岐条件〕 Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）
 学校卒業後に初めて就職した企業の業種をお答えください。

○「メーカー」の割合が最も高く19.0%となっている。次いで、「流通・小売（13.6%）」、「医療（10.9%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査14）

Q18（〔分岐条件〕 Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）

学校卒業後に初めて就職した企業での職種をお答えください。

- 「専門職」の割合が最も高く21.8%となっている。次いで、「販売・サービス（21.3%）」、「製造（15.9%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査15）

Q19（〔分岐条件〕 Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）

あなたが就職先を検討する時、就職する企業と居住する地域のどちらを優先しましたか。当時のお考えに近いほうを選んでください。

○「居住する地域」の割合が最も高く53.3%となっている。次いで、「就職する企業（46.7%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査16）

Q20（〔分岐条件〕Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）
あなたが就職先を検討するとき、福島県内の企業（本社または支店等が福島県内にある企業）が候補になりましたか。
○「福島県内の企業だけを候補にした」の割合が最も高く50.6%となっている。次いで、「福島県外の企業だけを候補にした（27.0%）」、「福島県内・県外両方の企業を候補にした（22.4%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査17）

Q21（〔分岐条件〕Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）

あなたが実際にエントリーした企業の本社所在地はどこですか。

複数の企業にエントリーした場合は、すべてについてお答えください。

- 「福島県」の割合が最も高く61.0%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（35.9%）」、「宮城県（8.3%）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査18）

Q22（〔分岐条件〕Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）
エントリーした企業のうち、内定が出た企業の本社所在地はどこですか。
複数の企業から内定が出た場合は、すべてについてお答えください。

○「福島県」の割合が最も高く57.8%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（33.1%）」、「宮城県（5.1%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査19）

Q23（〔分岐条件〕Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）

あなたが最終的な就職先を選んだ時、最大の決め手になった要素と、それ以外に考慮した要素は何ですか。

○「職種・仕事内容」の割合が最も高く948件となっている。次いで、「業界・業種（640件）」、「地元である、または地元に近い（494件）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査20）

Q24（〔分岐条件〕 Q15が「1 一度も就職したことがない」または「8 福島県」以外
 またはQ16が「7 福島県」以外かつQ21で「福島県内と県外の両方の企業にエントリーした」の場合）
 あなたが最終的に福島県内の企業に就職しないことを決めた要因は何ですか。主なものを3つまで
 選んでください。（3つまで選択）

○「内定が出なかった」の割合が最も高く33.8%となっている。次いで、「給料（32.5%）」、「都会に住みたかった（20.8%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査21）

Q25（〔分岐条件〕Q15が「1 一度も就職したことがない」以外の場合）

あなたは、就職先の情報を主にどこから入手しましたか。

○「学校のキャリアセンター等就職支援担当部署」の割合が最も高く30.1%となっている。次いで、「会社説明会（16.7%）」、「民間の就職支援サイト（16.3%）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査22）

Q26（〔分岐条件〕 Q15が「1 一度も就職したことがない」以外
かつQ20（就職先検討時の福島県内企業の有無）が「福島県内企業を候補にした」の場合）
あなたは、福島県内の企業でのインターンシップに参加しましたか。
○「参加しなかった」の割合が最も高く85.5%となっている。次いで、「参加した（14.5%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査23）

Q27（〔分岐条件〕SQ3（現在の居住地）が「7福島県」の場合）

あなたは、高校卒業年齢以降に福島県外に住んだことがありますか。ある場合は地域を選んでください。

- 「福島県外には住んだことがない」の割合が最も高く55.1%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（23.8%）」、「宮城県（9.9%）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査24）

- Q28（〔分岐条件〕 Q27（高校卒業年齢以降の福島県外居住経験）が「県外居住経験あり」（2～9）（＝U I Jターン者）の場合）
あなたが県外から福島県に戻ってきた（または県外から福島県に移住した）時に住んだ市町村はどこですか。
※県外と福島県の間を複数回移動している方は、最も最近の移動についてお答えください。
- 「県中」の割合が最も高く26.5%となっている。次いで、「県北（23.6%）」、「いわき（22.0%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査25）

Q29（〔分岐条件〕 Q27（高校卒業年齢以降の福島県外居住経験）が「県外居住経験あり」（2～9）（＝U I Jターン者）の場合）
あなたが県外から福島県に戻ってきた（または県外から福島県に移住した）のは、何歳の時ですか。
※県外と福島県の間を複数回移動している方は、最も最近の移動についてお答えください。
○「20～24歳」の割合が最も高く42.2%となっている。次いで、「25～29歳（25.0%）」、「30～34歳（13.7%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査26）

Q30（〔分岐条件〕 Q27（高校卒業年齢以降の福島県外居住経験）が「県外居住経験あり」（2～9）（＝U I Jターン者）の場合）

あなたが県外から福島県に戻ってきた（または県外から福島県に移住した）理由は何ですか。主なものを3つまで選んでください。

○「就職・転職（家業を継ぐ場合を含む）」の割合が最も高く39.6%となっている。次いで、「その他のあなたご自身の都合（17.3%）」、「結婚・離婚（15.0%）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査27）

Q31（〔分岐条件〕SQ3（現在の居住地）が「7福島県」以外かつSQ4（高校卒業年齢時の居住地）が「7福島県」（＝福島県外在住の高校卒業年齢時福島県居住者）またはSQ3（現在の居住地）が「7福島県」以外かつSQ5（福島県での居住経験）が「小学生以上」（3～7）（＝福島県外在住の福島県居住経験者）の場合）

あなたには、今後福島県に戻る予定がありますか。

- 「戻りたくないし、戻る予定もない」の割合が最も高く58.0%となっている。次いで、「戻りたいが、現実的には様々な理由で戻るのは難しい（18.5%）」、「予定はないが、戻りたい（13.6%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査28）

Q32（〔分岐条件②〕 Q31（今後福島県に戻る予定の有無）が「戻る意向あり」（1～4）の場合）
 あなたが福島県内に戻るとすれば、何が理由になりそうですか。主なものを3つまで選んでください。

○「家族・親族の介護・看護」の割合が最も高く26.6%となっている。次いで、「都会での生活に疲れを感じた時（23.4%）」、「就職・転職（家業を継ぐ場合を含む）（19.7%）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査29）

Q33（〔分岐条件〕Q31（今後福島県に戻る予定の有無）が「4 戻りたいが、現実的には様々な理由で戻るの難しい」の場合）

あなたが福島県内に戻ることを難しいと考えるようになったのは、どのようなタイミングですか。

- 「結婚した」の割合が最も高く24.1%となっている。次いで、「就職した（15.7%）」、「家を買った（13.3%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査30）

Q34 あなたが居住地を選択する際に重視することは何ですか。
 ○「非常に重視する」と「やや重視する」の割合の合計に着目すると、「手頃な予算で快適な住宅に住める」における割合が最も高く76.3%となっている。次いで、「買い物等の環境が充実している（76.0%）」、「精神的なゆとりが持てる（71.9%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査31）

Q35（〔分岐条件〕 Q27（高校卒業年齢以降の福島県外居住経験）が「県外居住経験あり」（2～9）（＝U I Jターン者）の場合）
 あなたが県外から福島県内に戻った（または県外から福島県内に移住した）時、転職をしましたか。
 ※県外と福島県の間を複数回移動している方は、最も最近の移動についてお答えください。

○「転職した」の割合が最も高く48.6%となっている。次いで、「転職に該当しない（23.8%）」、「転職はせず、元の勤務先の仕事を続けた（14.8%）」となっている。

（単一回答）

※Q36、Q37については精査中

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査32）

Q38（〔分岐条件〕Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
 あなたが転職直前に勤務していた企業の業種をお答えください。

○「メーカー」の割合が最も高く18.1%となっている。次いで、「流通・小売（13.8%）」、「医療（12.1%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査33）

Q39（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）

あなたが転職直前に勤務していた企業での職種をお答えください。

- 「販売・サービス」の割合が最も高く24.9%となっている。次いで、「専門職（21.5%）」、「製造（14.1%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査34）

Q40（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
 あなたが転職した企業の本社所在地はどこですか。

○「福島県」の割合が最も高く75.4%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（14.7%）」、「宮城県（2.5%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査35）

Q41（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
 あなたが転職した企業での勤務地はどこですか。

○「福島県」の割合が最も高く94.4%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（2.0%）」、「北関東（茨城県・栃木県・群馬県）（1.4%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査36）

Q42（〔分岐条件〕Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
 あなたが転職した企業の業種をお答えください。

- 「メーカー」の割合が最も高く18.1%となっている。次いで、「流通・小売（13.0%）」、「医療（12.4%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査37）

Q43（〔分岐条件〕Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
あなたが転職した企業での職種をお答えください。

○「販売・サービス」の割合が最も高く23.2%となっている。次いで、「専門職（19.8%）」、「製造（13.6%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査38）

- Q44（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
あなたが転職先を検討するとき、福島県内の企業（本社または支店等が福島県内にある企業）が候補になりましたか。
- 「福島県内の企業だけを候補にした」の割合が最も高く74.3%となっている。次いで、「福島県内・県外両方の企業を候補にした（21.5%）」、「福島県外の企業だけを候補にした（4.2%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査39）

Q45（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）

あなたが実際にエントリーした企業の本社所在地はどこですか。

複数の企業にエントリーした場合は、すべてについてお答えください。

- 「福島県」の割合が最も高く83.1%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（13.8%）」、「宮城県（5.4%）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査40）

Q46（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）

エントリーした企業のうち、内定が出た企業の本社所在地はどこですか。

複数の企業から内定が出た場合は、すべてについてお答えください。

- 「福島県」の割合が最も高く80.2%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（11.9%）」、「宮城県（3.4%）」となっている。

（複数回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査41）

Q47（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
 あなたが最終的な転職先を選んだ時、最大の決め手になった要素と、それ以外に考慮した要素は何ですか。

○「職種・仕事内容」の回答数が168件と最も多くなっている。次いで、「業界・業種（96件）」、「自分の能力が活かせる（92件）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査42）

Q48（〔分岐条件〕 Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
転職前と比較して、転職後のあなたの収入は変化しましたか。
○「増えた」の割合が最も高く33.9%となっている。次いで、「変わらない（26.8%）」、「減った（2割減程度まで）（25.1%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査43）

Q49（〔分岐条件〕Q35（UIターンに伴う転職の有無）が「1 転職した」の場合）
あなたは、転職先の情報を主にどこから入手しましたか。

- 「ハローワーク」の割合が最も高く44.9%となっている。次いで、「転職支援サイト・エージェント（27.1%）」、「知人（15.0%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査44）

Q50 あなたは、これまでの暮らしの中で、いわゆる「性別役割分担意識」を感じた（感じる）ことはありましたか。

○「頻繁にあった（ある）」と「たまにあった（ある）」の割合の合計に着目すると、「現在のお勤め先」における割合が最も高く31.9%となっている。次いで、「中学校（31.6%）」、「小学校（31.2%）」となっている。

（マトリクス回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査45）

Q51 あなたが「福島県の企業」と聞いた時に、思い浮かぶ企業の数は何社くらいありますか。
○「思い浮かばない」の割合が最も高く35.8%となっている。次いで、「1～2社（28.7%）」、「3～4社（20.6%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査46）

Q52（〔分岐条件〕SQ3（現在の居住地）が「7福島県」
かつSQ4（高校卒業年齢時の居住地）が「7福島県」
（＝福島県内在住の高校卒業年齢時福島県居住者）の場合）
これまでに、学校や地域の中で、福島県の企業のことを知る機会（社会見学、しごと体験、インターンシップ
など）がありましたか。
○「機会があり、内容もよく覚えている」の割合の合計に着目すると、「大学・大学院・短大・専門学校など」におけ
る割合が最も高く20.2%となっている。次いで、「高校・高専（12.9%）」、「中学校（12.5%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査47）

Q53（〔分岐条件〕SQ1（現在の職業）が「有業者」（1～6）の場合）

あなたの現在の勤務地はどこですか。

- 「福島県」の割合が最も高く76.7%となっている。次いで、「東京圏（千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県）（20.9%）」、「その他の東北（青森県・岩手県・秋田県・山形県）（0.8%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査48）

Q54（〔分岐条件〕SQ1（現在の職業）が「有業者」（1～6）の場合）

あなたの現在のお勤め先の業種をお答えください。

- 「メーカー」の割合が最も高く17.2%となっている。次いで、「流通・小売（12.4%）」、「医療（10.7%）」となっている。

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査49）

Q55（〔分岐条件〕SQ1（現在の職業）が「有業者」（1～6）の場合）

あなたのお勤め先での職種をお答えください。

- 「販売・サービス」の割合が最も高く19.7%となっている。次いで、「専門職（19.1%）」、「製造（14.6%）」となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査50）

Q56（〔分岐条件〕SQ1（現在の職業）が「有業者」（1～6）
かつQ53（現在の勤務地）が「7福島県」の場合）

あなたは、ご自身の現在のお勤め先の環境について、どの程度満足していますか。

- 「満足」と「やや満足」の割合の合計に着目すると、「休暇の取得しやすさ」における割合が最も高く62.9%となっている。次いで、「労働時間の適切さ（55.6%）」、「勤務時間の柔軟さ（54.6%）」となっている。

（マトリクス回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査51）

Q57（〔分岐条件〕SQ1（現在の職業）が「有業者」（1～6）
かつSQ3（居住地）が「7福島県」以外（県外居住者）の場合）
あなたのお仕事は、テレワークができるお仕事ですか。
○「できない」の割合が64.5%となっており、「できる」の割合は35.5%となっている。

（単一回答）

県内・県外若年層社会増減要因アンケート調査結果（本調査52）

Q58（〔分岐条件〕SQ1（現在の職業）が「有業者」（1～6）
かつSQ3（居住地）が「7福島県」以外（＝県外居住者）
かつQ57（現在の仕事のテレワーク可否）が「1できる」の場合）
テレワークができれば、福島県内に住んでもよい（二拠点居住を含む）と思いますか。
○「思う」の割合が54.7%となっており「思わない」の割合が45.3%となっている。

（単一回答）